

# 2001年度政府予算の分析と問題点

## はじめに

新年度予算は、いうまでもなく21世紀最初の予算となるわけだが、同時に省庁再編後最初の予算でもあり、日本財政の方向を定めるものといえる。

予算の性格について、政府は「景気と財政再建の両にらみ」としているものの、景気対策としても財政再建としてもきわめて曖昧であり、21世紀の幕開けとしての期待がもてないのはもちろん、この1年間を計画することさえ難しいと言わざるを得ない。

日本財政は前世紀を通じて最大となった国債残高を抱えたまま、新しい世紀に入ることになった。この巨大な赤字財政から、いかにして脱却するのか、そのために財政をどのように変革し、いかに政府の信頼を取り戻すことが出来るのか、おそらく多くの国民は、新年度予算に対してこのような期待を持ったのではなかろうか。

ふりかえってみると、90年代の10年間だけでも、200兆円を超える国債発行が行われ、景気低迷下での経済対策が、矢継ぎ早に行われてきた。巨額の国債発行と低金利政策によって、経済はかろうじて上向きの兆しを見せ始めたわけだが、それも新年度においては再び下降へと転ずるのではないかと予想されはじめている。

新年度予算では税収入を2兆円の増加と見て、国債は4兆円ほど減額する歳入構造となっている。年度後半には経済が好転するとの判断であろう。しかしながら、すでに株価は下落を始めており、アメリカの景気後退も予想されて、日本経済の後退という見方が出始めてきた。はたしてこの通りのフレームが維持されるかどうかはきわめて不安と言わざるはない。

従来、当初予算規模はやや控えめにし、年度内に大幅な補正予算を組むというパターンが繰り返され、それが財政悪化の原因となっていた。こうした弊害が、もはや繰り返されないとと言えるであろうか。

省庁再編によってこれからの行財政運営では、官僚よりも政治が大きく作用することになるはずである。これまでの大蔵主導から内閣中心の財政へと転換することは、一つの改革といってよかろう。しかしこれが実を上げるのは、政治サイドの力量にかかっている。はたして我々は官僚主導に変わる政治主導に期待をかけることが出来るであろうか。また、財政経済諮問会議の役割や財投制度の改革などが期待通り進むであろうか。

財政再建と行政改革この二つの課題が新しい政治とともに動き出すかどうか、このようなことも含めて、新年度予算の分析を行ったものである。今回は片桐氏の総括的な報告をもとに、例年のメンバーのほか町田・小林両氏を加えての議論の上分担を行った。時日の関係から不十分なところもあるが、この予算分析メンバーを中心として昨年末に取りまとめた、「財政再建に向けて」(生活研ブックスNo.6)とあわせて活用していただければ幸いである。

2001年1月15日

和田 八束(わだ やつか)

(関東学院大学経済学部教授)